

成長戦略策定会議ヒアリング 2009.12.18

大阪大学・小野善康

○ これまでの成長戦略はなぜ失敗したか

発展途上段階（供給能力不足）から成熟段階（需要不足）への変容に気づかず、過去の成功体験を踏襲。「改革」ではなく「懐古」。

高度成長期の日本：生産力も社会資本もすべて不足。

供給を上回る需要があったため、社会資本整備・生産能力増強が成長に直結。

→ 倹約と無駄の排除がそのまま成長戦略 発展途上国（インドや中国）型成長戦略

✓ 何が欲しいか明らか。問題は、どれだけ効率よく生産するか。

80年代以降の日本：成熟社会＝十分な供給力

人々の興味が「物」から「お金」へ → 金融産業振興、マネーゲーム → バブルと不況

その状況で効率化と供給能力充実・生産者優先（リストラ、高所得者減税、法人税減税）

→ 供給能力過剰拡大、格差拡大（就業者と失業者、高所得者と低所得者）

途上国型成長戦略は通用せず。

✓ 何が欲しいか（需要）を考える必要。「贅沢品」、「不要不急品」。

数少ない必需品：介護

環境、住居、美しく住みやすい町、自然：観光立国、町並み整理、自転車道整備、森林整備

学問、芸術、スポーツ：楽しみの提供と楽しみ方の教育

誤った見方：「不況は生産性の悪化。物価賃金調整の遅れ。」

✓ 2008年秋の金融危機前後で供給能力が激変？

✓ デフレが10年以上続いたのに価格賃金調整不十分？

✓ 金融緩和の効果なかった。貨幣量の拡大＝物価下落 1000～2000兆円の資産消滅には無力。

小泉改革以前と以後、失業率も株価も同じ。途中で最悪に。

(Figure 1, *The Return to Keynes*, Ch.2, Feb 2010, Harvard UP)

○ 民主党の経済政策

1) 分配政策

お金を配っても需要は刺激されない。 お金は増えず。分配額＝負担額（現在 or 未来）

子育て補助金、高校無料化 → 中間層・高所得者には手当受け取り分の負担が来るだけ。

所得制限あるいは所得に応じて行えば、予算規模の大幅縮減可能。 universal 対 target

2) 困窮者支援＝緊急処置

正規非正規格差の解消、最低賃金引き上げ：就業者と失業者格差拡大。リストラ推奨効果。

雇用補助：失業手当の名目変更にすぎない

金融支援：金融機関への負担 → 貸し渋り推奨政策

需要拡大がなければ効果なし。 需要拡大と転業支援すればこの政策は不要。

農産物需要の増えない農業支援	→	分配のみ。緊急支援でしかない。
住宅需要の増えない住宅建設支援	→	
最終需要の増えない雇用確保	→	

3) 環境政策：新規需要創出

✓ 環境規制は家計や企業の負担増？ 一面的見方で誤り。

環境製品等への追加負担＝同額の企業売上高と家計所得の増加（負担分＝所得増）

負担の計算という発想自体が無意味。

さらに、環境という製品への追加需要 → 雇用も GDP も必ず拡大

✓ 78年の日本版マスキー法。

当時の経団連：「日本は競争力で負ける、技術的に不可能」 → 現実には日本車大躍進。

今回の鳩山首相の25%削減発言の後の経団連会長の発言も、昔と同じ。

日本が世界と勝負をするのはコストではなく環境。

コストで勝負すれば中国やインドに負ける。

環境規制を世界でルール化すれば、日本のもっとも強い分野。政府が国際交渉でリードし、国際的に環境規制を厳しくすればするほど、日本企業の仕事が増えて、日本は潤う。

✓ 環境規制は抜け駆けできないように、広範囲に → 市場創出 → 本気で投資

環境税の充実とエコ製品への補助金をセットで恒久化 → 安定市場の創出

リサイクル規格化、省エネ、新エネをどんどん拡大：住宅、車、電化製品など。産廃対策。

○ その他

仕分け：雇用を減らしてお金の儉約では本末転倒

(例) 特別研究経費やGCOE予算のカット 若手研究員の失業・将来不安 研究者をあきらめる。

政府事業（中央・地方）のマーケティング・チーム：国民から欲しい物を募集

自転車道整備、日本美術の美術館

一律的減税や直接的所得支援(子育て補助金・高校補助金)より、物やサービスを提供する支援

付加価値を強制した上で支援：エコ製品の強制

企業支援

国内産業の直接支援 → 円高誘導

国内需要拡大を通じた国内産業支援 → 雇用創出・円安

経済と自民党

小野善康

(経済学者／大阪大学社会経済研究所教授)

小野善康（おの・よしやす）
 1951年生まれ。大阪大学社会経済研究所教授（専門はマクロ経済学、産業組織論など）。著書に『不況のメカニズム―ケインズ、一般理論から新たな「不況動学」へ―中公新書』、『誤解だらけの構造改革―日本経済新聞社』、『節約したって不況は終わらない。―日本経済に答えはある―（小社刊）など。

なぜ日本経済は、
 80年代までで壊れたのか

（谷陽一）

- 1945年 敗戦。GHQ、財閥解体（財閥の没落）
農地改革を指令
- 1949年 GHQが1ドル=360円の固定相場を決定
- 1955年 この頃よりいわゆる「高度経済成長」始まる
- 1956年 経済企画庁、経済白書「日本経済の成長は「もはや戦後ではない」という意識が根付いた
- 1955年 神戸景気
- 1963年 オリンピック景気
- 1966年 いざなぎ景気
- 1971年 ニクソン・ショックで不況
- 1973年 円が変動相場制へ移行（当時1ドル=236円）
- 1973年 第一次石油ショック
- 1979年 第二次石油ショック
- 1986年 平成景気（いわゆるバブル景気）始まる
- 1987年 国民一人あたりのGDPが米國を抜く
- 1987年 国土庁の地価公示で東京都の平均地価が100万円超
- 1989年 消費税スタート
- 1990年 大蔵省が不動産融資総量規制（バブル景気終結）
- 1992年 東証平均株価終値が反落。バブル景気、終結
- 1995年 日銀が公定歩合を0.75%引き下げ、年1.0%に引き上げ
- 1997年 消費税、3%から5%に引き上げ
- 1997年 山一證券、自主廃業
- 1998年 失業率が米國を上回る
- 1999年 東邦生命保険が自力再建を断念
- 1999年 自動車の国内生産台数、20年ぶりに1000万台を割り、709万台
- 2000年 第一火災海上保険に業務停止命令。国内最大の破産
- 2000年 そごう、大正生命、千代田生命が、相次いで経営破綻
- 2001年 日本國債の格下げ、AAAからAAプラスに。東証平均株価がバブル景気崩壊後の最安値を下回る
- 2001年 日銀が量的緩和政策へ。実質的ゼロ金利政策
- 2001年 完全失業率が5%台へ
- 2002年 自動車大手5社増収増益
- 2002年 竹中大臣が金融再生プログラムの実施手順を報告
- 2003年 ソフトバンクのホークス買収、ライブドアのニッポン放送・フジテレビ買収問題などが起る
- 2006年 ライブドアの堀江貴文、村上正邦が逮捕される
- 2006年 日銀が量的緩和を解除。ゼロ金利政策維持
- 2006年 景気拡大が戦後最長、「いざなぎ景気」超え
- 2008年 アメリカ、サブプライムショック

1988年の川崎工業地帯。日本を代表する重化学工業の工場が密集している

日本が成熟したから自民党は行きつまった

——まず、戦後の高度経済成長時期を支えていた、公共投資主体の自民党の政策というのは、優れたオペレーションだったんじゃないかという気がするんですけど。

小野 とうりより、戦後のあの状況だったら、そういう党が出るのは必然で、それがたまたま自民党だったっていうことでしょう。当時は、アメリカカベったりか、ソ連ベったりか、の政党しか考えられないわけで。そんな中で日本が実際に選択できるのは、身も心もアメリカベったりしかなかった。

それで、そういう自民党の政策が今までうまくいって、急にうまくいかなかったのには、ふたつのキー・ファクターがある。そのひとつが、SIGHTでも何度か言ったことですが、欲望の変遷です。つまり、戦後しばらく日本は餓えていたから、物を作ればいくらでも売れた。だから、国民が貯蓄するため込んだ資金を企業がいくら投資に回しても、企業は売れないなんていうことを考える必要もなく、どんどん生産力を拡大して成長を目指せばよかった。それで、今我慢して一生懸命働けば、明日はもつとよくなるという単純な論理がそのま

ことですね。

それからもうひとつのファクターが、国民の中のグループ対立の構図が変わったこと。要するに、昔はみんな餓えていたから、生産力を上げなきゃダメだったという、共通認識があったんですよね。だからそこでは対立にならない。だけど、政治っていうのは基本的には、特定グループの利権の奪い合いだと思うんですよ。だから社会が成熟して成長が鈍ると、限られた所得をどのグループが取るかで対立が起こる。それで、それぞれのグループが支持する政党ができて、政治がそれらの対立と調整の場になるという、本来の政治構造が現れてくるんですね。でも戦後しばらくは、そういう対立があまり顕在化しなかった。限られたものを取り合っているより、みんな豊かにならば経済規模そのものを拡大すれば、みんな豊かになると思っていましたからね。それが今は取り合いになつて。自民党の政策がうまくいかなかったのは、このふたつが理由じゃないですかね。

「豊かな消費社会」を目指せばよかった時代

——たとえば、昔は第一次産業と第二次産業に従事する

ま実現していた。自民党もそれに乗って、企業はどんどん投資をしましょう、国民も一生懸命働きましょう、それを応援しますと言っていたらよかった。

ところが、それを戦後60年続けて経済成長したお陰で、十分な生産力を持った。成熟して普通の資本主義国家になったということですよ。それなのに、昔と同じ感覚で「米百俵」なんて言った首相が、やっぱり昔と同じ感覚の国民に支持され、あれだけめっちゃめっちゃなことをやって失敗した、ということなんです。

人間の欲望が経済成長の原動力だつていうのは、歴史を振り返ればすぐにわかる。たとえば中世ヨーロッパの暗黒時代にはものすごく人間の欲望を抑圧して、食べることから下半身のことから、全部ダメだと言ったわけですよ。だから停滞する。ところが、ルネサンスになって人間の欲望を解放したら、その捌け口が需要に向かつて、パーツと成長したわけです。これは日本の元禄時代でも同じこと。つまり、物への欲望がわき上がって経済が発展した。でもそれが満たされると、今度は何に使っていいかわからなくなつて、結局、金を貯めることになつてしまった。「飯食わせろ」「うまいものを食わせろ」つて言つてたのが、今もつと抽象的になつた、つていう

人がほとんどで、その中で非常にシンプルな社会構造と経済構造ができていたわけですけど。今や第一次産業は圧倒的に少数派になつてしまつて、第三次産業が大きなシェアを含めていて、第三次産業の利害を代表するような政党はあるかっていうと、自民党も民主党も「俺も、俺も」つて言つてる感じがすよね。でもその根っこには自民党には農業の根っこがあったりとか、民主党には労働組合の根っこがあったりとか。という、非常に倒錯した状況になつていて、何がなんだかわからない。そうすると、政策的な均一性というのを出し得ない。

小野 そういうこと。

——だから、1個の政策を出しても、政党内においての利害矛盾が出てきちゃう。そうすると、スタンスが、あつちやこつちやフラフラすることになる。

小野 戦争で日本はめちゃめちゃになつたから、70年代ぐらいまではみんな貧しかった。それから、アメリカの占領政策で農地解放があった。それで、地方ではみんな小さな自営農になった。企業にしても、財閥は戦争責任をとらされて解体されたから、みんなスタート時点はおんなじで、そういう企業がどれもこれもどんどん成長することが、みんなの懐を潤すことになるつていう共通認

識があった。だから自民党は「さあ、がんばろう。一生懸命働けば明日はよくなる。そのためのインフラも作る」と。それから、「北側からの圧力は、アメリカにゴマすつてなんとか押し留めてもらうから、あとは好きにやってくれ」と。「少々不正があつてもいいや」みたいな(笑)。

アメリカ社会の片鱗をテレビで観て「すごい!」っていう。そんな、豊かな消費社会を夢見て頑張っていた時代へのノスタルジーが、我々にはあつてね。その頃のキーワードを並べてみると、まず映画館でしょ。我々が子供の頃、映画館つてめちゃくちゃ混んでましたよね。「ゴジラ」とか、もう立錐の余地もなく立ち見なわけですよ。それから、もつと前は紙芝居で、あんなちやちやなものに子供が群がった。それから『少年マガジン』と『少年サンデー』。それから例の三種の神器、冷蔵庫、洗濯機、テレビ。プロレス、車、紅白、憧れのハワイ旅行。要するに、実にわかりやすいキーワードを並べられるわけですよ。それを思つた途端に、我々の世代はなんか……ワクワクしちゃう(笑)。そんなことないですか?

——ありますね。

小野 それで、まわりは欲しい物だらけだったから、貯追いつけ追い越せ」っていうイメージ。たとえば、川崎とか千葉に工場がバンバン建つてましたけど、確かそのどちらかの小学校の校歌で、工場が建つて、煙突からモクモクと煙が出ている、これは我々の成長の証拠だ、というような歌詞が、平気であつたわけですね。要するに、空気が汚れようが咳が出ようが、大きな工場が建つて、日本がどんどん発展しているって感じるのがうれしかった。これは、資本を持っているというステータスへの欲望ですよ。だからどんどん投資したくなる。

しかも、農地解放や財閥解体で小さな企業ばかりだから、資本家と労働者がいて彼らが対立するっていうような、戦前の状況とはまったく違っている。だから、企業の発展は社員の発展、日本の発展、みたいなことになる。終身雇用制っていうのは、戦後に発展したらしいけど、その背景にはまさにこれがあつたわけですよ。

で、これ以外にも需要が生まれる要素がある。それは貧弱だった生活基盤です。私のところは、大学生になる頃まで下水がなかったの。

——僕も、新宿ですけど、小学校低学年まで下水がなかったですね。

小野 そうですよ。つまり、生活基盤がそこまでひど

めるっていうのは、何かいい物を買うためにしたんですよ。こうした状況を表した(ジョン・メイナード・ケインズ)のわかりやすいフレーズがあつて、「貯蓄とは明日食べるためにするのであつて、だから明日の需要を保証する」つて。市場主義を支えている新古典派経済学っていうのは、まさにこの発想で、だから頑張つて働けば明日はよくなるつてなる。ところが成熟した社会はそうじゃない。ケインズもそれに気づいたから「本当は、貯蓄は消費しないで金を貯めるといふことだけであつて、明日の需要を保証しない」つて言ってる。飢えていた当時の日本のように、貯蓄が明日の食事を保証するなら、明日の需要は減らないから、企業もみんな安心して投資するわけですよ。ところが、貯蓄の目的が単に金を握ることになつちゃったら、明日の需要は保証されなくなる。80年代から90年代にかけてそういう大変化が起こつたのに、自民党がいついて行けなくなつたつていうことですね。

「誰もが欲しい物」があつた時代

それから高度成長期には、需要を生み出すもうひとつの理由があつて、それが、日本人が持つていた「世界に」かつた。それからまだ他にも、「世界に恥ずかしくない国に」つていうのがあつて、万博とかオリンピックとかがそれ、今の中国みたいに。今でも大阪にオリンピックをととか、東京でとか言つていけるけど、全然盛り上がり。でも1964年の東京オリンピックはすごく盛り上がった。新幹線はできるし、環七はできるし。僕は中学生だつたと思うけど、国語か英語か忘れたけど、突然自習になつて、あれれと思つて職員室に行つたら、教師が必死に自由形の山中(毅)を応援していた。

つまり、日本人は消費財から民間資本や社会資本に至るまで欲しい物がいくらでもあつた。そうすると、不況なんて起こらない。人が雇われて、給料が上がつて、ということになる。

地方対都市——対立構造の変化

それからもうひとつは、都会と地方との関係ですね。これも、自民党の政策つていうよりも、アメリカの占領政策でそうなったんですが、まず、農地解放が地主と小作農の対立をなくした。それで、みんな小規模の自作農になつちやつたから、戦後すぐは農村のほうが都会より



1953年 東京・新橋駅。街頭テレビに見入る人たち

つた。それで、ヒット商品がいくらでも生まれた。でもそれが進んでアメリカに追いついた80年代には、ヒット商品がなくなっちゃった。もちろん携帯とか、パソコンとか、いくつかヒット商品は出ていますけど、昔とは比較にならないほど少ない。そうすると「じゃあ金だ」って話になって、バブルになって。それから、バブルがどうも怪しくなって、今は現ナマだ、っていうことになっちゃう。

それからもうひとつは、高度成長期に都会に移住した人たちが、二代目になって都会が故郷になった。それでも都会に比べて地方がすごくひどいっていうなら、まだ納得のしようもあるんだけど、今や地方のほうが豊かな生活ができるようだ。だから、「なんで俺たちよりいい思いをしている他人に、金をやらなきゃいけないんだ」という、石原都知事や橋下府知事みたいな発言になる。

だから、取り合いにならないで問題意識を共有できることを見つけるのが難しい。そんな中でこれからの共通の目的って、環境くらいしかないと思うんですね。僕が、オバマよりはるか昔から環境って言ったのは、それが理由なわけです。

——(笑)。

生活水準が高かった。そりゃそうですよね、都市は荒廃して何もなくなっちゃったわけだから。でも、都市に餓えた人間がゴマンといれば、需要もゴマンとあるわけだから、物がどんどん売れて企業は成長していく。そうすると、当然、都市の方が雇用機会も多くて豊かになっちゃう。昔は工場も、東京の周辺に全部ありましたが。それで、都会があつという間に地方を追い越して、今に至る都市と地方との格差ができた。文化も違うし経済も違うし生活基盤も違うし、地方がどんどん遅れていくっていう状況になった。

こんな風に都会がどんどん拡大していった60年代から70年代に、集団就職なんかで地方からいっぱい人が来た。都会は人手不足だし、有利な雇用機会もたくさんあった。で、その人たちの家族はどこにいるかっていうと、地方なわけです。だから、例の『三丁目の夕日』って映画を観ても、集団就職で都市に出てきて、盆暮れには故郷に帰るみたいなね。だから、都会に住んでいる人の多くに、自分の故郷がふたつあった。つまり東京と地方です。彼らは、東京で稼いだ金を一部は東京で使って、一部は地方に仕送りする。そういう感覚だから、自分の故郷の住環境がよくなることも歓迎していた。それで、東京で

税金を取られて地方に金を落とすっていうことに対して、そんなに反対じゃない。結局、自分の故郷とか親元とかをよくなるわけですからね。

ところが、その60年代に都会に出て来た彼らが結婚して、子供が生まれて、その子供が成長して大人になる頃が、ちょうど80年代から90年代です。そうすると、その子供にとっては、田舎にはおじいちゃんおばあちゃんがいるかもしれないけれど、別に自分の故郷でもなんでもない、つてことになって、都会と地方との地域対立が生まれた。故郷に錦を飾るみたいな人つていたじゃないですか。「これだけ寄付してくれて、これだけよくなつた」つて、銅像を飾られるような。でも今はね、地方はどうでもいい。おまけに、地方のほうが住環境がいい。だから「なんであいつらに都会で払った税金をわたさなけりゃいけないんだ」みたいな話になってしまふ。

今、地方と都市が共有できる問題意識とは

だから、これまでの話を整理するとね、まずひとつめが物への欲望。昔は、みんな飢えていたし、アメリカ型の消費社会を横で見せつけられて欲しい物がたくさんあ

小野 もちろん環境じゃ、高度成長期のあれも欲しいこれも欲しいっていうのと比べると、いかんせん力不足ですよ。でも、それしかないんですよ。でもまあ、環境なら、誰にとっても重要なのは間違いないでしょ?

「倫理と効率」の矛盾

——あと、いわゆる高齢化問題、医療の問題もありますよね。誰でも年をとるわけですから。

小野 それはそうですね。でも高齢化だと、年金問題に表れているように、世代間対立とか若者に負担を押しつけてはいけないとか、そういう話にもなるから、やっぱり対立がありますよね。

それで、自民党がうまくいった理由として、もうひとつ、薄っぺらでわかりやすい倫理観と、経済全体の効率が一致したということもありますよね。たとえば、貧しい地方にお金をあげましょうっていうのは、実はなんのことはない、自分の故郷に送金して自分が成功したっていうのを示しましょう、みたいなことでしょう。でもそれが需要がどんどん作られて、企業も仕事も次々もえらえた。それから「明日のために今は臥薪嘗胆」みたいな

それで、「今我慢すれば、明日は成長するぞ」って言うてればよかった昔と違って、今だと、一見倫理に反することをしなければいけない。不況で多くの人が我慢しているときに無駄に見える公共事業をやれとか、環境規制を強めるとかね。だから私は、「国土交通省にたぶらかされてるんじゃないか」とか「土建屋が喜ぶ」とかすぐ言われるわけね(笑)。だけど、一見無駄に見えることこそ、本当の効率につながるんですよ。

無駄な物こそ必要

小野 たとえば、人が余ってんだから人を使えと言つて、そこまで認めてくれたとしよう。さらに、無駄に穴を掘るだけの工事もいけない、とも言っているから、それも認めてもらえないでしょう。じゃあ何をすればいいか。とりあえず誰にとつても必要な物っていうので、たとえばみんなパン食べるから、じゃあパンを公共事業で作つて配ればいいかっていうと、それでは全然ダメです。なぜなら、政府がパン屋の前でパンを作つて配つたら、みんなパン屋で買わなくなるわけですよ。これって郵政民営化や国鉄民営化の逆で、パン屋公営化ね。同じことを

なことも倫理的なわけですけど、供給力が不足していた時代には、それがそのまま国民全体の豊かさに結びついた。だから政党もわかりやすい倫理を押しつけられよくて、それで社会も豊かになるっていう、実に幸せな時代だった。

でも今の状態は、資本主義が成熟して十分な生産力を持つてしまったからこそ起こる、豊かな社会の不況なんです。それなのに、ほとんどの政治家や国民の頭の中では、昔あつた生産力不足の貧困との区別がついていない。だから、我慢して一生懸命働けば、明日はよくなるってまだ信じていた。でも今回の金融危機で世界中が不況になつて、ようやく違うんだって気づきました。だから、これって僕の願望が入っていますけど、発展途上国風の構造改革が日本全体のためだつて支持されるのは、小泉・竹中路線で最後になるんじゃないかなあ。

で、小泉さんの構造改革は、実際のところは全体のためではなくて、特定グループのための単なる利権獲得行動だった。誰のためかって言うと、それは「勝ち組」対「負け組」という対立構図の、勝ち組のためだけだった。なのに、これは日本経済のためだとか、効率のためだとか言つて恩を着せたわけですね。

民間企業という看板でやるか、公共事業という看板でやるかの違いだけで、実質はほとんど何の変わりもない。それなら何をやるべきかっていいたら、今民間が作つてないようなもので、なるべくみんなが喜ぶ物を作らなきゃいけない。そうすると、それって一般用語で言うと、無駄な物とか贅沢品なんですよ。

——はははは。なるほど。
小野 だから、僕の言う無駄っていうのは、とりあえずはいらなくて、一見贅沢に見えるけど、それが実は無駄じゃないっていうことですよ。考えてみたら60年代の高度成長も、田舎の姑が嫁に「私たちは洗濯は洗濯板でやったし、子供のおしめもちゃんと洗つたし」みたいなわけのわからないことを言つて(笑)、洗濯機や冷蔵庫は贅沢だと言つたわけで、でも、それが欲しいという嫁の一念が経済成長を促したわけです。

それで、これから自民党はどうなるだろうかという話ですが、ここまで話したように、今は国民全体に共通するわかりやすいスローガンを出せない。そうすると、利害対立しなくなる。それが自民党の内部でも起きていく。その走りか、抵抗勢力vs構造改革なわけですよ。昔は、抵抗勢力と構造改革が手を携えていた。都会の企

業に投資資金をどんどん回して自由に生産してもらって、従業員にも一生懸命働いてもらって、それで地方にも仕送りして、地方の生活水準も上げて、故郷に錦を飾る、みたいなことができてた。それが今や完全に分離しちゃった。それで自民党内での構造改革派 vs 抵抗勢力っていう対立になったわけですよ。

じゃあ民主党はどうだつていつたら、民主党はもつと内部対立が激しいつていうか(笑)。小泉さんに対して、構造改革はまだ足らんつて言う人もいたかと思うと、もう一方では、「労働者の権力を」とか言っている人もいる。だから、戦後の高度成長期に大多数の国民に支持された自民党みたいな政党は存在し得なくなると思う。今後はその矮小化した利害対立の中で取り合いをやつていくことになるんじゃないでしょうか。

突破口は荒療治しかない!?

——だから、これまでだったら、世界を見回してみても、それをうまくやつてる国があつたら真似ればいいじゃないか、という方法があつたんですが。どうもまわりは失敗例ばかりで、アメリカにしてもイギリスにしても。

小野 それは、先進国がどこも普通の資本主義経済をやっているからで、以前にも、レーガン時代のアメリカみたいに、ひどいときもあつたし、最近のようにバブつてる人が「俺は偉い」というときもあつたしね。そのバブつたときは真似したいと思つて、バブルがはじけたら失敗例だと思っただけですよ。戦後の日本も、80年代になつてようやくその普通の資本主義に戻つただけで、バブルがその始まりですね。それに先進国ばかりじゃなくて、中国やインドなんかも、だんだん同じようになっていって来よう。

だから、自民党にしても大多数の国民が納得するような政策を示すには、いろいろ複雑な理屈が必要になる。一見無駄なものをやらなければいけないとかね。みのもんた的に「そんなことをやつたらお金がなくなるじゃないか」と言われても、「実はお金はなくなるならないですよ、みのもんたさんの給料にもなつてるんですよ」つて説明しなきゃいけない(笑)。定額給付金の12000円をもらつて、よかつたよかつたつてなつても、年末調整のときに、「その金はそのまま取られてますよ」つて言わなきゃいけない。それから、「俺は余計な物はいいからとりあえずパンが欲しい」つて言われたら、「無駄だ」

つて言われることを覚悟して、「パンはあなたが自分で買つて下さい、それじゃなくてきれいな花壇を作りましょう」つて言わなきゃいけない。つまり、全部理屈をつけて、説得しなきゃならない。

国民も利口になつて、そういう説明をよく理解してから政党を選ばなければならぬ。

——なかなかそれは難しいでしょうね。
小野 まあ、無理でしょう。普通は面倒で、そんな説明はきかないから。

——だから、効率的な所得の再分配と、それから効率的な経済の成長を促すシステムをうまく作るしかない。それは何かないんですか。

小野 それはもつと無理でしょうね。農地解放はそうだったんですけど、あんな乱暴なことができたのも、戦争に負けたからでしょう。もし今、全員の持つているお金を全部チャラにして、新たにスタートつてやろうもんなら、責任者が暗殺されたり、すごいことになりませよね。もちろん僕も反対するしね。だから、相当乱暴なことをしなくちゃ、そんなことできない。たとえば、定期的に地方と都会の住民を全部とつ替えるとかね(笑)。

——(笑) そんなことは無理ですよ。

小野 もちろん。ただ、農地解放つてそれくらいひどかつたんじゃないかな。

——たとえば直接税も、いわゆる所得の再分配機能をものすく上げていくつていう行為をやる、金持ちの働く意欲がどんどん失われていく。

小野 だから、僕は相続税を100%取るべきだと思う。そうすればみんな使うでしょ、握つててもしょうがないから。お金を使うつて、いろいろ考える必要があるから、年とると面倒になるんですよ。海外旅行だつて、ただのバック旅行だと、こつちは何も考えなくて、食べるのも泊まるのも、土産までもすべてお任せで楽ですよ。だから、余計な金は使わない。でも、本当に楽しもうと思つたら、いろいろ考えて調べて、何を観たい、何を食べたいつてなつて、初めて本当に使うんですよ。そういう、金を使うクリエイティブイ。音楽はこれを聴きたい、絵画はこれがほしいとか、全部そうですよ。年をとるとだんだんめんどくさくなつてきて、そういうのがなくなつてくる。そういう人が金を握つてるわけですよ。でも、握つていられるだけなら税金で全部取られちゃうつてなつたら、使うしかないでしょ。

——だから、金持ちの海外旅行をコーディネートする会

社ってというのがあるんですよ。

小野 子や孫に残せないとすれば、そういうのにも大金を使うようになるわけですね。

——そう。その代わり、全部ケアするっていう。そうすると、またそこに産業が生まれてくる。

小野 それでもいいですね。お任せでも使ってくれればいいわけですから。あと、麻生さんがね、生前贈与の税金を下げるって言ってますけど。もう麻生さんが首相をやってる限りは、そのことしかないね、頭の中は(笑)。

——ははははは!

小野 もう自分のためばっかりでさ。あまりにもわかりやすく、笑っちゃうんだけどね。まあそれは置いといて、あれは意味ない! 親はなんであんなに金を握ってるかっていうと、結局、子供に対する見せ金なわけですよ、面倒をみてもらう代償ですね。だから、金を渡しちゃったら威力がなくなっちゃうし、子供も親のために使うかどうか怪しいから、結局ね、生前贈与なんつっても、死ぬ寸前贈与になるだけ(笑)。

——ははははは。

小野 「生前贈与だから今全部渡しましょう」って、そんな奴は絶対いない。なんであんな発想するんだろうね。

れやれ、これやれって書いてもらう。それをかたづけばしからやつていく。その代わり税金はちゃんと取るっていうのがいいと思う。

——そうですね。だから僕は、それがアメリカで機能しているのかなって思ってたんですけど。ただ、現実的に考えると、「俺が納税した1000万円のうち、100万円はこれに使ってほしい、50万円はあれに使ってほしい、えっそれはできないの?」じゃあ代わりにこれに使ってほしい「みたいなことは、いちいちやつてられないわけだから(笑)。結局、アメリカであれが機能してるのは、10億円納税する奴の1億円を図書館に使う、みたいな、世の中にいる500人ぐらいの金持ちだけに有効な機能なのかなっていう気がして。それじゃあダメだろうなって。

小野 でもそれなら、さっきの僕のアイデアがよくないですか? 具体的なプランをホームページで示して選ばれるとかね。それで「では、今年はこれとこれを選びます」ってやつていけば。

——それで「コンサート会場」とか「風力発電」って書いてあって、「この中から選んでください」ってなれば、「じゃあ僕はここに10万円」「僕はこっちに10万円」って。そういうふうによれば、少しは払う側も動機づけがで

「使い道を決められる納税」を!?

——ただ、やつぱり所得の再分配を直接上げることによって、ある程度の所得層から金を取るようにすれば、相対的な財源の改善っていうのがなされるわけですよ。

小野 でも、その金で国債を返すなんていうんじやダメで。ちゃんと使いそうな奴、たとえば若者に回すのがいいと思うんですけどね。若者ならもつと使うでしょ。でも、若者もお金を使うクリエイティブイティが減っているかも。そうしたら金の使い方も教育しないとね。

——たとえばアメリカがやっている、自分の払った税金の行き先を決められる、っていうのはどうなんでしょう。僕だったら、「じゃあその金でライブハウスを作ってくれよ、公共のコンサート施設を作ってくれよ、だったら払ってもいいよ」っていう発想になると思いますけどね。だから、アメリカで、そういう制度で、自分の出身大学に寄付して図書館建てて、自分の銅像が建つなんてことを、みんなやりたがるけど。そういうのはうまく機能しているんじゃないかと思うんですけどね。

小野 それはそうかもしれない。だから、政府がホームページかなんかにみんなが書き込める場所を作って、あくるかもしれない(笑)。

小野 ほんとそれ、いいかもしれないですね。——だから、直接税を上げられるんだしたら、払う方としては、「そのぐらいのことをやってくれねえと」っていう。日本における官僚に対する不信感はそのすごく高いですからね。「この金、結局、役人の天下りの行き先を潤す使い方をされるんじゃないか」とか、そういうことをすぐ思っちゃうから。

小野 それじゃ、こんなのどうですか。各省庁がね、マーケティングをやる。宣伝活動。ホームページで「税金でこんなこともできますよ」って。それでみんなパーツとショッピングするわけね。テレビショッピング(笑)。それで、「おお、この使い方がいいね」って、クリックする。——はははは。それいいと思いますね。小野さんは間違いない大学に使うでしょ(笑)。

小野 いや(笑)、僕は日本美術のちゃんとした美術館を作れっていうのにクリックすると思う。なんでそういうサイトないのかな。①



Unemployment rate: The Ministry of Internal Affairs and Communications

(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>)

Stock prices: The Nikkei Stock Average (<http://www.nikkei.co.jp/nkave/index.html>)

**Figure 1: Unemployment Rate and Nikkei Stock Average
(Jan 1990 – Jan 2008, Monthly)**

新政権の経済政策を考える

小野善康

二〇〇〇年代に入って構造改革の嵐が吹き荒れ、経済は回復するどころか失業増加とマイナス成長を招いて格差拡大を生んだ。二〇〇八年の金融危機とそれに続いた世界的不況に直面して、各国もようやくそれに気づき、生産性の改善よりも財政出動などの需要拡大を意識した政策に大きく舵を切った。今回の衆議院選挙もそのような世界の潮流に追随し、不況のまっただ中でリストラを迫る誤った政策が後退して、闇雲な構造改革が生んだ数々の弊害に対する反省が自民党への強い逆風となり、民主党が歴史的な大勝を収めた。本稿では、経済学的な視点からこれまでの政策の争点を整理し、今後政権を担う民主党が掲げた政策の意義と問題点を考えていこう。

財政政策の三つの原理

経済政策の目的には、経済全体の労働資源を有効活用する効率化と、生産力のもたらす果実の分配という二つの側面がある。これら

はたびたび混同され、国民の一部のための単なるバラマキが、効率化のためとか、景気対策や国民のためとか言われたりする。

お金を配るだけなら、かならずそれによって得をする人と、同じ額だけ損をする人がいる。年金で安心な社会といっても全員が得をする制度などあり得ない。各家計に補助金などをまいても、その財源を別の人々から取ってこなければならぬ。家計からではなく企業から取る場合でも、結局その企業で働いていた人の所得減や株主への配当減あるいは株価下落を通して、すべて家計から家計への再分配になるということには変わりはない。つまり、国民全体では決してお金は増えない。これは分配の鉄則である。

これに対し、お金の分配という発想から離れて、労働資源の有効活用という効率の側面を考えれば、国民全体として得をする政策が可能である。これまで使われていなかった労働資源を少しでも役立つことに使いさえすれば、国民生活が改善されるからである。逆に言えば、実際に使われる物やサービスが増えなければ、国民生活が

全体として豊かになることはあり得ない。

しかし、不況期には、このような本当の効率化政策は一見わかりにくい。効率化というと、通常、個々の企業の生産性向上と思われるからである。これはすなわち、できるだけ人員整理をして人件費を節約することであり、不況下で行うと、その企業の利益拡大と整理された人々の失業という格差をもたらすだけで、使われない労働資源が増大して経済全体の効率はいかかって悪化する。こうした弊害は、小泉政権下で行われた構造改革という壮大な社会実験で明らかになった。

本当の効率化は、余った労働力がすべて活用され、それが生み出す物やサービスが使われて、はじめて実現される。さらに、使い道さえ作れば、あとは何もしなくても企業の生産は増え、失業も減って格差は縮まり、経済全体の効率も改善して国民生活が豊かになる。好況期には労働資源は民間の自発的な活動によってすべて使われたが、不況なら民間が十分には使ってくれない。そのため政府が主導して使い道を考えるしかなく、その手段が財政政策なのである。

上記の財政政策の基本原理を整理すれば、次の三つになる。

一 政府がいくら財政資金を配っても、背景ではかならず同額の取り立てがあるから、お金の総量は決して増えない。したがって、国民の使えるお金を増やして景気を刺激するということは、そもそも不可能である。

二 消費性向の低い家計から高い家計への再分配は、国民全体の総需要を増やして景気によい影響を与える。

三 お金を配るとき、何か役に立つ物や設備を作らせるか、サービスを提供させれば、その利益分がまるまる国民経済への貢献

になる。したがって、何もさせずに配るより、配るときに何かをしてもらった方がよい。そのさい、これまで人々が自分で買っていた物やサービスを提供するような事業なら、新たな使い道にはならず、お金を直接配ると変わりはしない。これまで使われていなかったが、あれば役立つような物やサービスを提供して、はじめて効果がある。

以下では、この三点に注意を払いながら、新政権の政策内容の検討を進めよう。

分配に流れがちな政策立案

財政政策の第一と第三の原理が示すように、本当の安心や豊かさはお金の再分配ではなく、人々が働き何かを生み出してはじめて可能になる。また、日本の潜在生産能力から見れば、働きたい人がすべて働ければ、国民全員に豊かな生活を保証することは可能である。つまり、お金を配ることではなく、働きたいのに働けない人がいたら働く場を作ること、これこそが政府の役割である。

しかし、人々は直接的なお金の分配の方を望み、その方が無駄でないと思いがちである。また、政府もその方が使い道を考えなくてすむから手取り早い。実際、直接的な分配である年金や医療保険の問題は、国民の重大関心事となっている。また、国民の税負担軽減のために政府事業をできる限り削減せよという主張も、財政を何かの事業に使うくらいなら、直接お金を欲しいという気持ちの表れである。

しかし、第一の原理で述べたように、分配だけでは、全員が満足する方法はあり得ない。たとえば、新たな分配のために公共事業を

止めれば、そこで働いていた家計のお金の受け取りが減るだけである。そのため、分配をするには誰かを犠牲にしなければならず、往々にして悪者探しや苦し紛れの対策という、きわめて政治的で非生産的な議論に陥りやすい。繰り返される公務員への批判もこうした要素を含んでいる。一般国民ではなく公務員から財源をひねり出すといえ、国民からの反発を避ける事ができるからである。公務員の不正の排除や無駄の削減は当然だが、世界でも公務員比率の最も低い日本で、さらに公務員を減らし雇用条件を悪化させれば、公共サービス自体の質がさらに下がってしまう。たとえば、失業者が激増し、ネットカフェ難民やワーキングプア問題、自殺率の急増など、先進国とは思えないような深刻な貧困問題が発生している。それなのに世界的に見てもまだこれだけ犯罪率の低い日本人は誇っている。しかし、それをいいことに貧困や失業、生活相談に対処する公務員も減らされ、サービスの質が低下している。現場の担当者を増やしてきめ細かいサービスを展開することは、高齢者の介護要員の確保と同様に重要であろう。

また、出生率が下がれば現行の年金制度を支えきれないから出生率を回復させるべき、という自民党政権下で何度も繰り返された主張も、苦し紛れの一例である。現行の年金制度に出生率を合わせるのでは本末転倒で、少子化時代に年金制度の方を合わせるべきである。年金制度において出生率増大というのは麻薬的なところがあり、当面はそれでよくても、その人たちが年取るとさらに子供を増やさなければいけない。しかし、いつまでも人口を増やしていくと、大変なことになる。つまりいずれどこかで破綻する先送りの方法である。民主党も子育て補助金を主な政策の一つに挙げている。しかし、

その目的は出生率の上昇ではなく、個々の子供の養育の質向上につながるようにすべきである。

戦後一九五〇年代から一九六〇年代にかけて日本の人口は九〇〇〇万人程度だったが、政府は、こんなに人がいると日本の国土からあふれてとても住んでいられないから新天地に行けとあおって南米移民を推奨し、多くの悲惨な結果を生んだ。ところが今や一億三〇〇〇万人近くになっているのに、子どもが足りない、増やせと言っている。きわめてご都合主義なのである。人口問題を経済学的に考えると、人口が減れば一人あたりの土地や資本が増えるから、国民の平均生活水準はかえってよくなる。

供給側と需要側の景気対策

労働資源を活用するには、景気をよくして物やサービスが売れるようにするしかない。景気刺激は日本全体の効率改善そのものなのである。今回の選挙戦では、このことは各党に正しく認識され、景気回復が重要な目標となった。しかし、その政策の本身は様々であり、視点も異なっている。

景気対策には、大きく供給側と需要側の政策がある。「供給側」の政策とは、単に政策の対象が企業ということではなく、作った物が売れるかどうかを考えずに生産の拡大や効率化をねらったもの、という意味である。これに対し「需要側」の政策とは需要を拡大するものであり、政府が自ら物やサービスを購入する政府需要と、民間の消費や投資の拡大を目指す政策がある。さらに、民間需要の拡大として考えられているものに、民間への資金提供という視点と、所得は変わらなくても購買意欲を刺激あるいは強制するという視点

がある。

生産側の政策が必要なのは、生産能力不足が原因で起こる発展途上国型停滞の場合である。小泉政権のもとで行われた構造改革はこれに沿ったものであったが、経済全体で需要不足が起こっている先進国型の不況には効果がないだけでなく、かえって人余りを拡大して不況を深刻化させる。構造改革に対しては、効率を追求し過ぎるあまり格差を生んだという批判が多いが、実際には格差拡大だけでなく、失業や倒産が増えてマイナス成長をもたらし、働けない人を増やして効率そのものを悪化させたのである。

他方、需要側の政策には、民間需要の拡大を狙うものと、政府自身で需要を創出する財政支出とがある。今回の選挙戦では、民主党が前者のうち特に家計需要を強調しているのに対し、自民党は、耐震化や中小建設業の発展など、後者の公共事業の側面を残していた。また、民主党は環境政策を大きく取り上げているが、これは環境関連製品やサービスの購買を刺激する政策としてとらえることができる。新たな市場創出の萌芽が見つけにくい現状において、環境は非常に有望な産業であり、大きな新規需要を創出して景気を支えることが期待される。

公共事業と家計への補助金

需要側の政策として、家計の負担を減らし、手取りを増やして内需主導型経済成長を目指す民主党の政策の実効性を検証してみよう。具体的には、子供手当、幼児教育無償化、高校無料化、最低賃金引き上げなどである。これには一〇兆円から一五兆円ほどの費用がかかり、その財源として増税ではなく、特殊法人などへの各種補

助金の削減、公共事業費の縮小、公務員削減、配偶者控除や扶養控除の廃止、など予算の組み替えでまかなうとしている。しかし、それで本当に家計の使えるお金が増え、需要が刺激されるのか。

配偶者・扶養控除を廃止して子育て補助金に回してもほとんどが名目の違いで、子供のいない家計からいる家計へのわずかな再分配が起こるだけである。また、公務員の削減や公共事業の縮小を財源にすれば、公務員や公共事業に頼っている地方の労働者から子供を持つ世帯全体に、お金が薄く広く渡るに過ぎない。公共事業費は、それに関わるすべての人々への所得になり、お金自体が道路や橋やコンクリートになるわけではない。彼らも家計であるから、家計全般の可処分所得が増えることにはならない。また、地方に回らず、親会社である大手の建設会社に入るという批判もあるが、それが問題なら、地方の中小建設会社に直接発注すればよい。

同様の議論は、消費税引き上げが家計を痛めつけるという主張にも当てはまる。消費税増税は消費者への負担と言うが、小泉政権下でそれを避けるために公共事業を減らし、それによって失職した建設労働者が五〇万人もいた。つまり、消費税が低く抑えられた代わりに、同じ消費者である建設労働者が所得を失ったに過ぎない。

大企業ばかりが潤って家計は困っているという主張もあるが、これも家計から家計への再分配に過ぎない。すなわち、大企業に務める社員や大企業の株主、そこで取引している中小企業の社員という家計と、それとはまったく無関係の家計ということである。さらに、ここで言う大企業側の家計が金持ちとは限らない。大企業側に入りたいたいなら、大企業の株式を買えばよい。現在なら十数万円あればだれでも買うことができる。大企業の損害が金持ちだけの問題でない

ことは、昨年秋の米自動車会社の破綻によって発生した日本の中小部品メーカーの困窮を見てもわかる。

結局、建設業者でも公務員でも子育て世帯でも高齢者でも、だれが支援を受けるかは純粹に分配問題であるに過ぎない。公共事業関連の人々にも子供はいらるし、その人たちが失職すれば、子育て補助金をもらっても何にもならない。したがって、これらの政策で家計全体が潤うということではなく、家計間の分配が変わるだけという冒頭の財政の第一の原理が成立している。

広く浅い分配政策の非効率性

それでは、再分配には一切景気効果がないかと言えば、そうとは限らない、冒頭に示した財政の第二の原理で述べたように、消費性向の低い世帯から高い世帯に再分配すれば、国全体の消費支出が増えて、景気はよくなる。また、所得や資産の多い家計の方が、少ない家計より消費性向は低い。したがって、景気刺激から言えば、家計一般に広くお金を配るより、豊かな家計から貧困家計への所得再分配に限った方が、小さな財政規模で大きな景気刺激効果を生むことができる。さらに、それによって総需要が増えれば、売れ行き増となって企業や就業者にも戻ってくる。

表一を見ながらこのことを確かめよう。ここでは、年収一〇〇〇万円世帯が一人、五〇〇万円世帯が六人、二〇〇万円世帯が三人いる経済を想定し、高所得者から二〇パーセント、中間層から一〇パーセント、貧困層から〇パーセントの税金を取って各世帯に均等に分配する場合の、各世帯の差し引きの受け取り額を示している。このとき財政規模は五〇〇万円だが(四、五列目参照)、中間層はお金の

支払いも受け取りもなく、高所得者の一五〇万円が三軒の貧困世帯に五〇万円ずつ渡されたことになる(最終列参照)。これを高所得者への課税と貧困家庭への救済だけに整理すれば、財政規模は五〇〇万円から一五〇万円となり、実に七〇パーセントも縮小できるし、高所得者にとっては五パーセントの減税になる。つまり、分配政策が国民の広い層を対象としたものであればあるほど、財政規模は大きいのに効果は少なく、支払先を限れば、はるかに小さな資金で同じ効果を生むことができるのである。

新政権は、子育て補助金、幼児教育や高校教育の無償化など、一律の補助金政策を打ち出している。これらの政策は、将来を担う世代に、人生のスタート時点から格差をもたらすことのないようにするという公正の視点から見て望ましい。しかし、表一の例が示すように、一律に配るよりも対象を絞った方が、少ない予算で実質的に同じ効果を持つ。つまり、それがなかったら使われなかったはずの教育費、それがなければ進学をあきらめていた若者への援助など、きめ細かく考慮し、消費性向の高い、すなわち必要度の高い層に重点的にお金が行くようにすることが重要である。たとえば、低所得家計の子供の授業料や教材費は無料にし、順次所得に応じて負担するようにすれば、少ない予算で同じ効果が得られる。

さらに、冒頭の第三の原理から考えると、直接お金を渡すよりも教育サービスや設備に直結するような支出の方がよい。それには、保育所運営や建設への補助金、校舎の耐震化、学校設備の充実などがある。

雇用対策

民主党の景気対策のもう一つの柱として、雇用条件の改善や中小企業支援のための政策がある。具体的には、最低賃金率の引き上げ、製造業への派遣の禁止、正規と非正規労働者の待遇の均等化、手当付き職業訓練、中小企業支援の補助金、などである。これらは、困難に直面した個々の企業や労働者に対する緊急避難的な政策としては大きな意味がある。しかし、最終需要とは無関係であり、最終需要が増えないかぎり雇用全体を引き上げることとはできないから、以下に述べるように、新たな格差を生むことにもなりかねない。

最終需要が変わらないなかで、職業訓練をしても、その人たちが職能を身につけて就職できれば、他の人が失職する。派遣を禁止しても、最低賃金を引き上げても、解雇規制をしても、総労働時間が変わらなければ、職を得た人の待遇は改善しても失業者の数は変わらない。結局、企業内の正規雇用者と非正規雇用者との格差を是正するだけで、失業者と就業者の格差は広がる。また、就業者の待遇改善を強要すれば、企業は人員をさらに削減しようとするから、失業者は増えてしまう。つまり、労働者支援と言いつつ、小泉改革下で行われたリストラ推奨と同じ効果を持つ危険さえある。さらに、雇用維持への補助金なら企業がより多くの人員を雇用するが、需要が増えないかぎり彼らが実質的に働くことはできない。したがって、企業内に失業者を抱え込むことと同じであり、通常の失業手当と実質的な差はない。

結局、現在起こっている格差や貧困問題は、需要不足によって引き起こされる歪みであり、それが解決されないかぎり、いくら個別

の対策を行ってもかならず別の弊害が出る。したがってこれらの政策を生かすには、環境規制や政府事業などによる新規需要の創出を同時に行う必要がある。

地方支援

新規需要につながる政策として、地方支援と環境政策について考えてみよう。

地域活性化について民主党は、高速道路無料化や自動車関連税の減税、および農家への個別補償を打ち出している。生活を車に頼る度合いの多い地方の負担を減らすとともに、農家の生産を支援し、地方からの物流を盛んにするというのがその理由である。しかし、これでは典型的な供給側の発想である。都会が農作物不足でどんどん運ばば人々がもつと買うというなら、これらの政策に効果があるが、需要が限られている現状では生産総量は増えないから、地方住民への直接的な所得移転になるだけである。さらに、その財源を公共事業の縮小でまかなうなら、お金を渡す名目が変わるだけで、地方への所得移転にすらならない。おまけに公共事業なら何かサービスや設備を提供できるから、その分いいかもしれない。狭義の公共事業に限らず政府事業一般を含めて少しでも多く役に立つことを考えれば、地域住民の生活水準はさらに上がる。

結局、一方で公共事業をやめ他方で高速道路無料化や農家への所得補償をしても、地方の受け取るお金も変わらず景気への影響もない。したがって、通行料については景気効果ではなく、渋滞と環境への影響を考慮し、渋滞が発生する場所や時間帯では料金を高め、すいている場所や時間帯では引き下げ無料化するような方法が、道

路の有効利用という点から見て望ましい。具体的には都会や幹線の高速道路料金は無料化せず、各地方内での高速道路を無料化するという方法である。

また、高速道路無料化は、都会から地方への観光需要を生むと期待されている。しかし、自民党政権によって導入された休日割引では、道路に観光客が増えて混雑したが鉄道の乗客は減り、需要全体では増えなかった。それどころか、渋滞による排気ガス増加で環境に悪い影響を与えた上に、運送業者の仕事を阻害した面すらある。新政権はこのような自民党政策の失敗を教訓にすべきである。地方に都会からの人や物の移動を促すこと自体は重要であり、そのためには高速道路単独の無料化より、高速道路も含めた公共交通機関一般の遠距離移動への補助金の方が、極端な渋滞も招かず環境にも優しい。また、ドイツやオランダのように自転車道の全国整備なども、新たな観光需要を生むだろう。

さらに、北海道や沖縄など都会から遠距離の地域には、高速道路無料化によって都会から人を呼ぶという効果はない。それらの地域に人を呼ぶには、航空運賃への補助金が考えられる。北海道や沖縄は、一度そこに入れば魅力的な観光資源が数多くあつて費用も安い。高い航空運賃が入場料のようになっていた。したがって、北海道や沖縄に失業対策費を出すなら、その一部を航空運賃の負担軽減に使った方が、都会住民からの賛同も得られやすいし、各地域での所得も上がる。

環境と市場創出

環境について民主党は、自民党よりも強く明確な規制の方針を打

ち出している。環境規制は大きな市場創出に結びつく有望な産業政策だが、多くの場合、家計や企業への負担増ととられる傾向がある。しかし、家計の負担増とは一体何であろうか。もちろん環境負担分だけ各製品の価格は上昇するが、その分を機械設備が食べて消費してしまうわけではなく、太陽光や風力で電力を作った人、環境設備を作った人がすべて受け取ることになる。つまり、これによって新しい市場が生まれ、別の家計の所得になるだけである。昨年の金融危機で一時的に赤字に転落したトヨタが持ち直している理由も、環境への関心が高まったことにより、エコカーの売れ行きが好調だからである。その結果、一時解雇した従業員が呼び戻されて所得を得ている。

また、企業からも、環境負荷で価格が上がり、国際競争で負けるという懸念が、経団連のメンバーの中でも特に環境負荷の高い業界から強く表明されている。これは国際マクロ経済学と為替調整のメカニズムを無視した、目先だけの議論である。値が上がって輸出が減り、経常収支が悪化すれば、円安が起こって国際競争力は調整され、経常収支はもとに戻る。ここでは、環境を多く使う産業とそれによって新たなビジネス・チャンスを生かす企業との違いが出ているだけで、日本の産業全体が衰退するわけではない。かつて繊維産業やおもちゃ、食器産業が衰退したときに、それらの業界が保護を要求したのと同じセンスが環境負荷産業で働いている。また、環境負荷産業がすべて打撃を受けるかと言えば、かならずしもそうとは限らない。たとえば鉄鋼などは、環境税で打撃を受けると心配しているが、それによって環境設備への投資が増えれば鉄鋼需要も拡大するから、大きなビジネス・チャンスと前向きにとらえることもで

きる。

こうした点から見て、民主党が明確な環境規制の方針を打ち出したことには大きな意義がある。当面 環境負荷産業を中心に反対が出るのは当然だが、ここで政策が後退するようなら、各企業も本気で環境投資をする気にはなれない。今後、さらに具体的な制度を作ってこの姿勢を確固たるものにし、どのような環境製品を作ったら利益が出るかはつきりすれば、産業界も積極的に投資をせざるを得ない。

環境を重視する傾向は世界的にも強まっており、日本が国際的な環境規制ルール作りに積極的に参画すれば、この分野での世界基準を日本に有利に設定することができる。たとえば、各国にも、同じ製品のなかで環境負荷の低い製品輸入を優遇するなどの政策を促せば、日本製品にとって一大市場に発展する可能性がある。七〇年代に窒素酸化物の排出量を規制した日本版マスキー法でも、当初は産業界から技術的に不可能、輸出競争力が低下するなどという強い反対があったが、その後の日本車の大躍進につながっている。最近でもオバマ政権でのエコカーへの購入補助で売れ行きを伸ばしているのは日本車である。つまり、環境規制は日本にとって巨大なビジネス・チャンスである。

恒久的に環境需要を創出する方法として、排出ガスやエネルギー消費に税金をかけ、その収入を環境製品への補助金に回すことも考えられる。このとき、一年限りや、いつやめになるのかわからないエコポイントでは、企業が本気で投資をする気にはなりにくい。民主党はガソリン税を引き下げ地球温暖化対策税にすることを提案しているが、結果として減税になるようなことはせず、税収分をエコ

製品購入や環境インフラ充実への補助金に回す制度を確立して、恒久的な環境市場を育てる方がよい。

環境市場の創出や環境インフラへの財政支出は、冒頭に示した財政政策の第三の原理に照らしても望ましい特徴を持っている。つまり、既存の製品の代替物ではない環境という新たな需要を作っているからである。このような特徴を持つ産業としては、この他にも介護事業などがある。このような市場を考えて制度化したり、政府事業によって直接人々に働いてもらう場を作ったりすること、これこそが新政権の腕の見せ所である。また、それによって労働資源の無駄を省くことができれば、仕事が保証され、国民生活もより快適で安心なものになっていくから、不況も怖くない。

(おの よしやす・経済学)

	人数	所得／人	税率	税額／人	分配／人	差引／人
	1	1000 万	20%	200 万	50 万	-150 万
	6	500 万	10%	50 万	50 万	0
	3	200 万	0%	0	50 万	+50 万
総計	10	4600 万		500 万	500 万	0

表 1